

2024

6/11
TUE

No.

436



マーケットレポート

Weekly Market Report



日銀6月に国債減額9月利上げの蓋然性

実質賃金が25ヶ月連続でマイナス、特に中小企業の賃上げの困難さや個人消費の弱さ、さらにはドル/円のIMM投機筋ネット円ショート過去最高水準等に鑑みれば、一時7月会合で前倒しがり取り沙汰された円安抑制の追加利上げを急がずとも日銀は6月決定会合で国債買い入れ減額を決め、今秋9-10月会合と来春3月会合に0.25%追加利上げシナリオが順当とされる。

円安抑止「過去最大」円ショート巻き戻し

ある国際金融筋によれば、「スワップ市場は7月の政策金利を0.16%と予想しており、7月決定会合（30-31日）での0.25%追加利上げは織り込まれていないが、9月会合（19-20日）もしくは10月会合（30-31日）での0.25%利上げを織り込むように12月は0.33%水準が予想されている」という。

つまり、日銀は6月決定会合（13-14日）で6兆円から5兆円規模への国債買い入れ減額の具体的方針を示すものの、取り沙汰される円安抑止をかねた7月決定会合での追加利上げは見送りそうだ。日銀はYCC撤廃など異次元緩和の終焉後、長期金利を経済・物価に能動的に働き掛ける手段とは位置付けておらず、市場の無用な臆測を避けるためにも予断を持つことなく6月会合本番で国債購入減額の新たな方針を論議することになるという。

もちろん、国債買い入れ減額には、25ヶ月連続でマイナスが続く実質賃金などファンダメンタル（経済の基礎状況）の改善が遅々とし早期の追加利上げが困難視される中で円安を抑制し物価上昇を抑え込む狙いがある。さらに、「7月会合で急いで0.25%追加利上げに動かずとも、ドル/円のIMM投機筋ネット円ポジションは未だ過去最高水準の円ショート（売り）にあり、米FRBの『次の一手が利下げ』、日銀の『次の一手が利上げ』である以上、日米金利差拡大は想定し難く、積み上がった円ショート巻き戻しが円安抑止」（同国際金融筋）が拙速利上げ回避の追い風となっている。実際、IMM投機筋の円ポジションは5月28日現在ネット円ショート15万6039枚と未だ過去最高水準にあり、米FRBの次の一手が利上げでなく、日銀の利上げが9月に後ズレしても日米金利差はいずれ縮小方向にあり、「現状以上の円売りポジションの積み上がりは想定されていない」（和製ヘッジファンド幹部）。

日銀ハト派「一刀両断」7月利上げ否定

一方、日銀内で引き締めにも最も慎重な「超ハト派」中村豊明審議委員が6月6日に札幌市で開いた金融経済懇談会で挨拶、「（中小企業における賃上げの困難さや個人消費の弱さを理由に）今のタイミングでの利上げは早い」と7月追加利上げ説を真っ向から否定した。

取り沙汰される円安抑制の利上げについても、「需要の抑制が経済にマイナスの影響を与える」として「軽々に金融政策で対応できるものではない」と“一刀両断”切って捨てた。

何より、中村委員が拙速な「正常化」利上げによって覚える不安の一つが、個人消費の腰折れである。2023年に家計消費支出が増えた要因は、コロナ禍で積み上がった過剰貯蓄の「取り崩しが大きい」とし、貯蓄率低下が一服し節約志向が今後、高まれるとすれば「実質賃金のプラス転化に加え、（家計の購買力を示す）可処分所得のしっかりとした増加が必要」と主張する。

むろん、家計の可処分所得の増加には、米国のように実質賃金のプラス化が不可欠だが、未だ日本は物価変動の影響を除いた4月の実質賃金が-0.7%と過去最長の25カ月連続のマイナスが続く一方で食料品など物価だけが上昇する歪な状況が続いている。

もっとも、長期金利（10年債金利）は5月30日に一時1.1%と約13年ぶり高水準を付け日銀6月会合での国債買い減額が既定路線となり、植田和男総裁が「減額とそれに伴ってバランスシートを圧縮していく方針」を表明、日銀4月会合「主な意見」でも減額について「市場動向や国債需給を見ながら、機を捉えて進めていくことが大切だ」、「市場の予見可能性を高める観点で、減額の方向性を示していくことも重要」など前向きな声が目立つ。

いずれにせよ、日銀は景気を噴かしも冷やしもしない「中立金利」（0.7%水準）に向け今秋9月、来春3月に0.25%利上げを実施する等、賃金・物価の好循環の帰趨を先取りしながら金融政策「正常化」を目指すことになりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)5月消費者物価コア指数
6月12日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+3.5%) 参考となる4月実績は前年比+3.6%。5月については財の価格が伸び悩んでいるが、サービス価格の上昇率は特に鈍化していないため、コアインフレ率は4月並みの水準となる可能性がある。



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
6月12日(水)日本時間13日午前3時結果判明

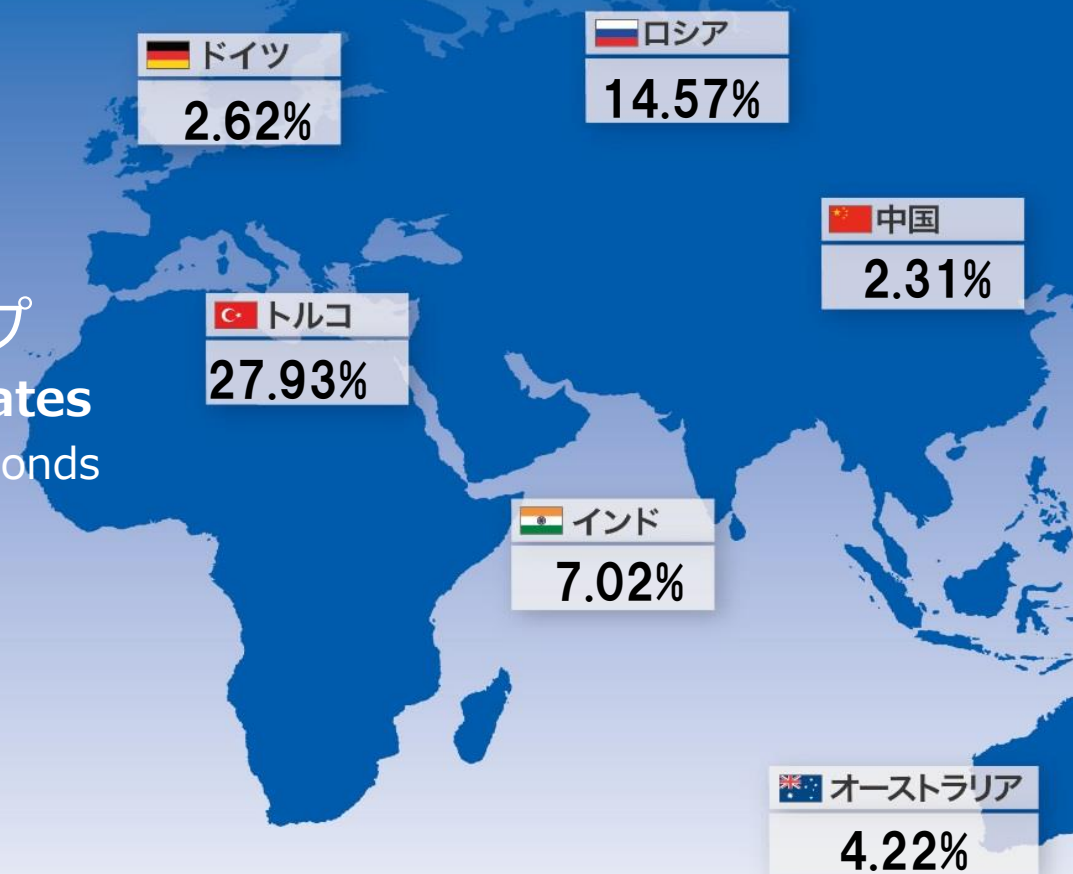
(予想は、政策金利の据え置き) 直近公表の地区連銀経済報告によると、物価は緩慢なペースで上昇し、さらなる物価上昇が消費に影響を及ぼしていることが判明した。複数の地区連銀総裁はインフレが低下し続けていることを示すより多くの証拠を待つ必要があると述べており、6月の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込み。FOMCの金利・経済見通しに注目したい。



(日)日本銀行金融政策決定会合
6月14日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、国債買い入れ額の減額) 日本銀行の植田総裁は参議院の財政金融委員会に出席し、「物価安定目標の実現に向けては、人々が2%の物価上昇が将来にわたって続く予想するようになる必要がある」との考えを示した。ただ、国債買い入れの減額については「金融緩和の出口戦略を進めていく中で減額することが適当だと考えている」と述べており、今回の会合で減額される可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

生成A I、人型ロボへ拡大=技術開発が波及

2024年6月9日

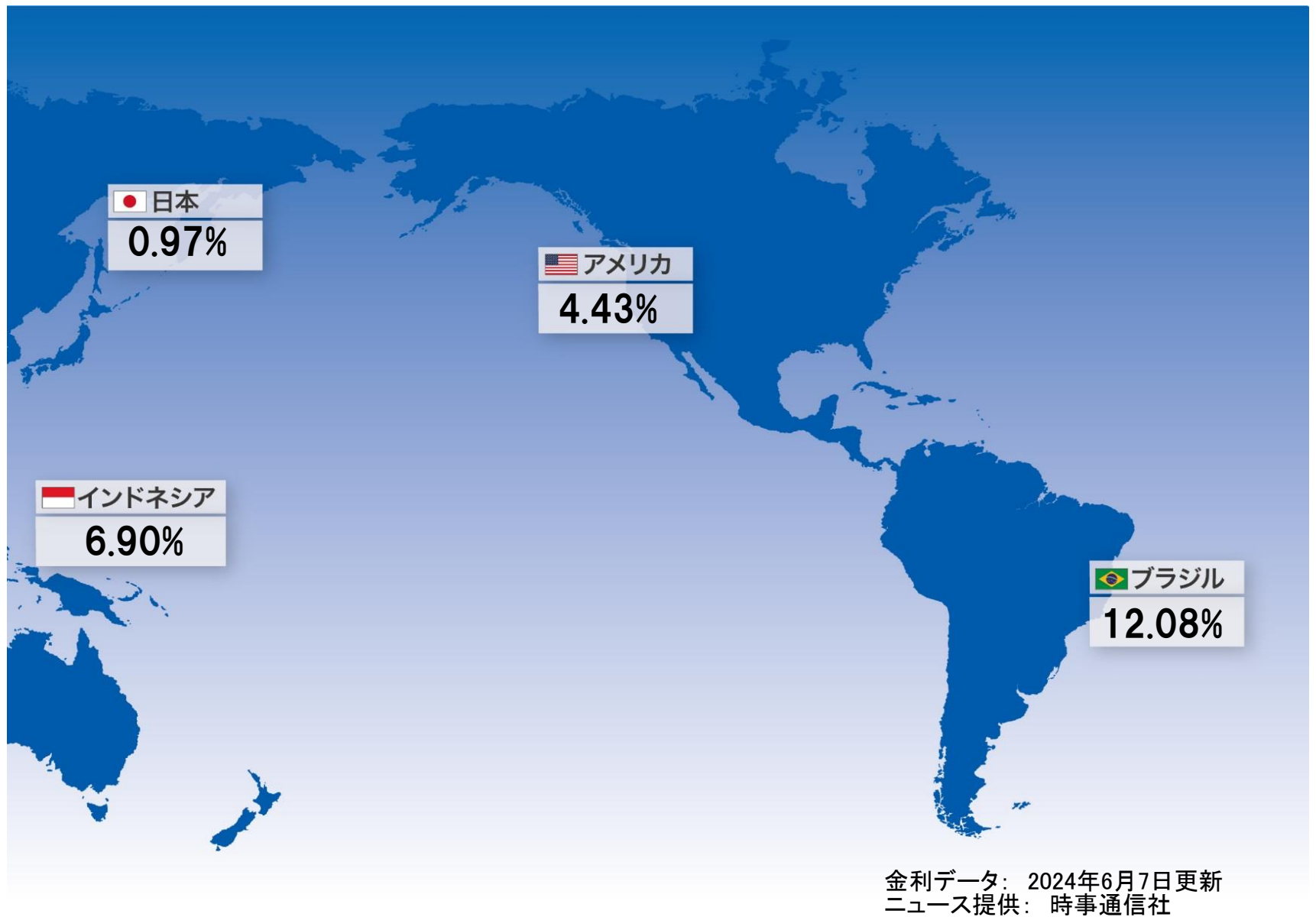
【シリコンバレー時事】生成A I（人工知能）ブームが、人型ロボットの開発に波及している。最新技術によって状況や指示に対するロボットの理解力を上げ、行動に移させることができるようになってきたためだ。S F小説などで描かれてきた、人型ロボが身近にいる世界が現実味を帯びてきた。◇人間の再現 机の上に置かれた六つの部品を、形状ごとに手で左右にえり分ける。かかった時間は約10秒。作業をこなしたのはカナダのサンクチュアリA Iが4月に公開した第7世代の人型ロボ「フェニックス」だ。ローズ最高経営責任者（CEO）は「今存在する中で人間に最も近いシステムだ」と強調した。ロボットを活用して労働力不足解消を目指す同社は、人間の仕事の98%を手が担っていることに着目。人間の手を模し、さまざまな角度で動く手をロボットに備えた。同社のロボットは、自動車部品大手の製造現場に導入される見通し。マイクロソフト（MS）とも提携してシステムに生成A Iの基盤モデルを活用することで、学習能力を高め、より精緻な制御を目指す。電気自動車（EV）大手テスラも工場で危険な作業を代替させるため、人型ロボの開発を進めている。◇音声で指示も ロボットに音声対話機能を組み込む動きもある。2月にエヌビディアやMSなどから計6億7500万ドル（約1000億円）を調達すると発表した米新興企業フィギュアは、声で指示するとロボットがコーヒーを入れる様子を動画で公開した。フィギュアは1月、ドイツ自動車大手BMWと製造現場での活用を見据え契約。「チャットGPT」開発元の米オープンA I

とも、人型ロボ向けの基盤モデル開発に乗り出した。A I半導体で存在感を高めるエヌビディアのフアンCEOは「次の波は、実体を持ったA Iだ。全てがロボットになっていく」と語っている。今よりも応答速度や状況理解を向上させた生成A Iの基盤モデルの開発が進んでおり、製造機械なども含めて応用の広がりが期待されている。（C）時事通信社

米、バイデン氏再選なら承認も=日鉄のUSスチール買収—フクシマ氏

2024年6月8日

【ニューヨーク時事】米通商代表部（USTR）で日本・中国担当の代表補代理を務めたグレン・S・フクシマ氏は8日までに時事通信のインタビューに応じた。日本製鉄による米鉄鋼大手USスチール買収について、11月の米大統領選でバイデン氏が再選すれば「政府が許可を出す可能性は十分ある」との認識を示した。日鉄が全米鉄鋼労組（USW）から支持を取り付けることが条件とした。一方、トランプ前大統領が返り咲いた場合、買収実現の確率は低くなると予想した。USスチールが本社を構える東部ペンシルベニアは大統領選の勝敗を左右する激戦州の一つ。フクシマ氏は「両候補にとって重要な州だ」と指摘した。労組票を取り込み選挙戦を有利に戦いたいとの思惑からバイデン、トランプ両氏が買収に難色を示すなど、政治問題に発展している。日鉄は雇用維持などを表明したものの、労組は「空約束だ」と批判を強めている。フクシマ氏は、バイデン氏が買収を認めるに



は、支持基盤である労組が雇用に加えて年金などの福利厚生面で日鉄と合意することが必要だと述べた。 トランプ氏が異を唱える理由は「はっきり分らない」としつつも、前政権でUSTR代表を務めたライトハイザー氏の反対姿勢が影響した可能性があるとの見方を紹介した。 買収が国家安全保障に及ぼす影響を懸念する声の一部の連邦議員から上がっていることに関しては、「日本は同盟国。U S スチールが造っている鉄は国防に直接関係ない」と強調した。 買収計画を巡り、日鉄は米国以外のすべての規制当局から実行に必要な承認を受けた。現在、米政府が安保上の影響などを調べている。

◇グレン・S・フクシマ氏略歴 グレン・S・フクシマ氏 1985年に米通商代表部（USTR）に入り、日本担当部長や代表補代理（日本・中国担当）として米国の対日・対中通商政策に携わった。USTRで約5年間勤務した後、在日米国商工会議所会頭やエアバス・ジャパン社長などを歴任。現在は米シンクタンク「先端政策研究所」の上級研究員を務める。カリフォルニア州出身の日系3世。74歳。（C）時事通信社

SNSコンテンツ配信方法を規制＝子ども保護、全米初—NY州

2024年6月8日

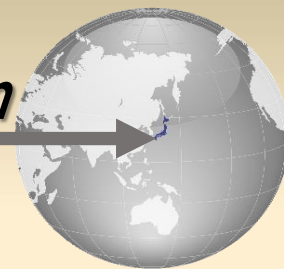
【ニューヨーク時事】米ニューヨーク州議会は7日、SNS企業によるコンテンツ配信方法を規制する法案を可決した。

米国で子どものSNS利用を規制する取り組みが広がる中、配信方法を制限するのは初めて。保護者の同意を得ずに、子どものアカウントに動画などを自動的に表示するアルゴリズム（計算方法）の活用を禁じるのが柱。SNS中毒に陥るのを防ぐ。フェイスブックやX（旧ツイッター）などのSNS企業は対応を迫られることになりそうだ。法案では、利用者の興味や関心に基づいて画像や動画などを配信する機能について、保護者の了解なしに、18歳未満の子どもに使うことを禁止する。こうした機能が長時間利用につながり、うつ病などの発症リスクを高める可能性を考慮した。違反した場合は民事制裁金を科す。米メディアによると、ホークル知事は法案に署名する見通し。保護者の同意の取り方などを定めた指針を公表した180日後に法律が施行される。（後略）（C）時事通信社

米マイクロン、対日投資継続を強調＝AI半導体開発強化

2024年6月7日

米半導体大手マイクロン・テクノロジーのサンジェイ・メロートラ最高経営責任者（CEO）は7日、相模原市で記者団の取材に応じ、「テクノロジー、製造能力の強化を今後とも図っていききたい」と述べ日本での継続投資を強調した。生成AI（人工知能）の普及に伴って需要が高まる半導体メモリーの開発能力を日本で強化する。（後略）（C）時事通信社



消費支出は14カ月ぶりのプラスに

総務省が6月7日に発表した4月の家計調査によると、消費支出は31万3300円と前年同月比0.5%増加した。市場予想通りだが、14カ月ぶりのプラスとなっている。3連休の影響で外出する人が増加し、外食などの支出が増えた。消費支出を構成する10項目のうち6項目で前年同月を上回った。

日経平均は買い先行後伸び悩み、翌週の金融イベントを意識

買い先行後伸び悩み。米株高を受けて週初は買いが優勢となったが、その後は為替の円高反転もあって伸び悩んだ。翌週に米連邦公開市場委員会（FOMC）、日本銀行の金融政策決定会合などの重要イベントを控え、積極的にポジションをとる動きも限られたもよう。また、トヨタ<7203>を含めたメーカー5社の認証不正問題が明らかとなり、自動車株が売り優勢に。

日経平均、今週は神経質な展開か、日米金融政策スタンスを注視

神経質な展開か。今週は6月11-12日に米連邦公開市場委員会（FOMC）、13-14日に日本銀行の金融政策決定会合が開催予定。週前半は、米利下げペースの鈍化、連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派スタンスなどを意識した展開が見込まれよう。FOMC後はアク抜け感も期待されるが、週末にかけての日銀決定会合が手控え材料となりそうだ。

10年債利回りは低下、米国指標の弱含みで

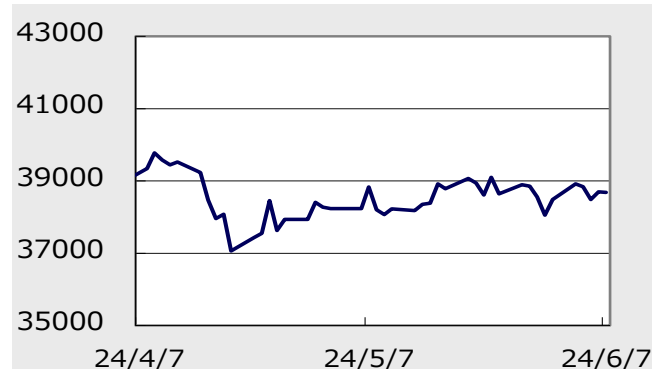
利回りは低下。日本銀行の植田総裁が金融政策の正常化を進めていく際には国債買い入れの減額が適当との認識を示したことで金利が上昇する場面もあった。しかし、米国の民間雇用統計などの経済指標が弱含みの結果だったことから米国金利が低下し、日本国債利回りは低下した。

10年債、今週は利回りは上昇か、米雇用統計と日銀の政策への思惑

利回りは上昇か。先週末の米雇用統計が予想外に強かったことで米国金利が上昇している影響を受けるだろう。また、日本銀行が13-14日に開催する金融政策決定会合では、植田日銀総裁の発言などから、国債買い入れ減額について踏み込んだ議論がなされるとの思惑が高まっており、利回りの上昇につながる可能性がある。

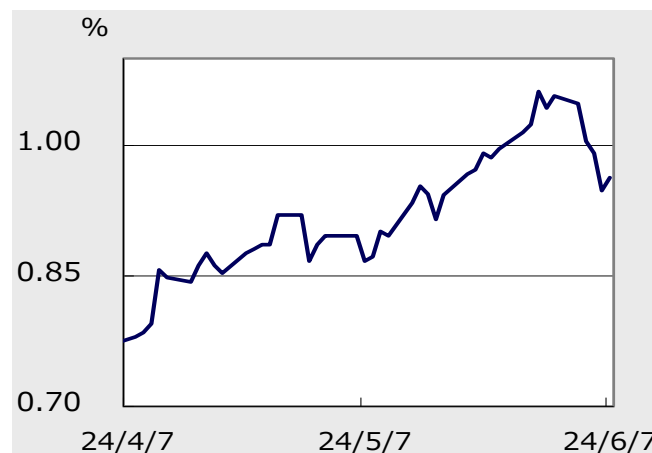
発表日	期間	指標名
6月 12日	05月	国内企業物価指数
6月 14日	06月	日銀金融政策決定会合
6月 17日	04月	機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値	38683.93 円
想定レンジ	37500 ~ 39300 円

10年債利回り

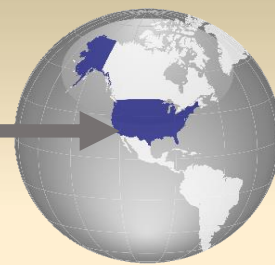


10年国債週末終値	0.97 %
想定レンジ	0.95 ~ 1.15 %



米国概況

U.S.A



雇用者数や平均時給が予想以上の伸びに

米労働省が6月7日に発表した5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比27万2000人増となった。市場予想は18-19万人の増加であった。平均時給も4月の0.2%から前月比0.4%の上昇に、市場予想の0.3%も上振れ。一方、失業率は2022年1月以来の4.0%に達した。

米国株はもみ合い、FOMC控えて様子見ムードに

もみ合い。翌週に連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて様子見ムードが強まり、方向感の乏しい展開となった。こうしたなか、週を通して経済指標の弱さが目立ったことから、早期の利下げ観測が強まり、一時10年国債利回りが4.2%台まで低下、ハイテク株の上昇につながり、全体相場の下支えとなった。

米国株、今週はもみ合いを予想、FOMC後はあく抜け感も

もみ合いを予想。先週末に発表された雇用統計では、雇用者数や平均時給が想定以上の上振れとなっており、利下げタイミングの先送りが意識される状況となっている。6月11-12日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）に向けては警戒感が高まりやすくなろう。ただ、FOMC後には目先のあく抜け感が生じてくる余地がある。

10年債利回りは低下、9月利下げの可能性残る

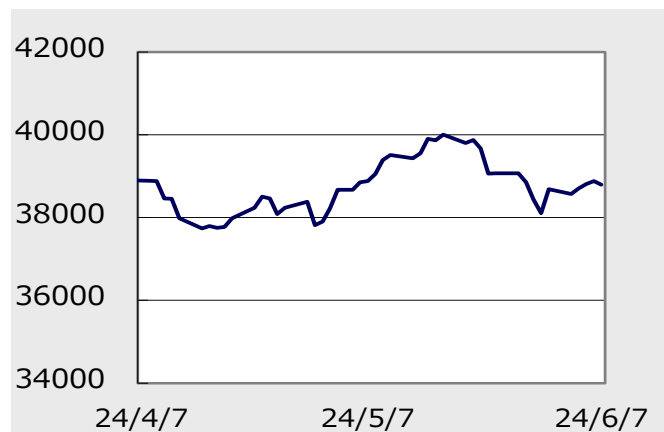
利回りは低下。先週前半に発表された主な経済指標は市場予想を下回ったことが要因。この時点で9月利下げの確率はやや上昇した。ただ、週後半に発表された5月雇用統計など複数の経済指標は市場予想を上回る良好な内容だったことから、債券利回りの下げ幅は縮小。9月利下げの確率は伸び悩んだ。

10年債、利回りは弱含みか、政策金利は据え置きの公算

利回りは弱含みか。今週開催の連邦公開市場委員会（FOMC）会合で政策金利の据え置きが決まる見込み。次回（7月）も据え置きとなる可能性は高いが、声明で2%インフレに向けた流れは特に変わっていないことが表明された場合、9月利下げの可能性はやや高まり、債券利回りは弱含みとなる可能性がある。

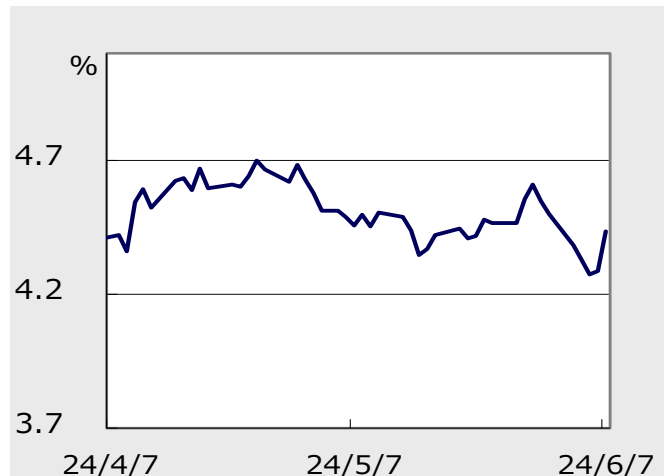
発表日	期間	指標名
6月 12日	05月	消費者物価コア指数
6月 12日	06月	連邦公開市場委員会政策金利
6月 13日	05月	生産者物価コア指数
6月 13日	前週	新規失業保険申請件数
6月 14日	06月	UM消費者信頼感指数速報
6月 17日	06月	NY連銀製造業景気指数
6月 18日	05月	小売売上高
6月 18日	05月	鉱工業生産

NYダウ平均

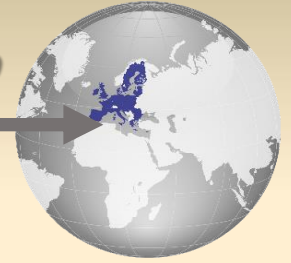


NYダウ週末終値	38866.12	ドル
想定レンジ	38400 ~	38900 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	4.43	%
想定レンジ	4.30 ~	4.50 %



ECBでは4年9カ月ぶり利下げを決定

欧州中央銀行（ECB）では6月6日、主要政策金利の0.25%引き下げを決定した。利下げは2019年9月以来、4年9カ月ぶりとなる。中銀預金金利を過去最高の4.0%から3.75%に引き下げ。ECB総裁発言などからは、次回の理事会における利下げは見送られるとの見方が優勢に。

ユーロ円は弱含み、日銀金融政策を巡る思惑でユーロ買い縮小

弱含み。日本銀行による国債買い入れ減額観測を受けてリスク回避的なユーロ売り・円買いが優勢となった。欧州中央銀行

（ECB）は追加利下げを急がない方針であることから、ユーロ売り・円買いは縮小したが、米雇用統計の改善を受けてユーロ売り・米ドル買いがやや強まり、この影響でユーロ・円は伸び悩んだ。

ユーロ円、底堅い値動きか、ECBは利下げ継続に慎重

底堅い値動きか。欧州中央銀行理事会は利下げ決定も、連続利下げには慎重。一方、日本銀行は金融政策決定会合で国債買い入れ減額などに踏み切る可能性があるが、緩和的な金融環境は当面維持されとの見方が多い。そのため、リスク回避的なユーロ売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いと予想される。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、ECB理事会控えて利下げ期待先行

利回りは低下。週前半に発表された経済指標の悪化を受けて、6月6日開催の欧州中央銀行（ECB）理事会での利下げ実施期待が高まった。週前半を中心にドイツ国債利回りは低下する動きとなった。ただ、ECB理事会通過後は、7月会合での利下げ観測が後退して、利回りは下げ渋った。

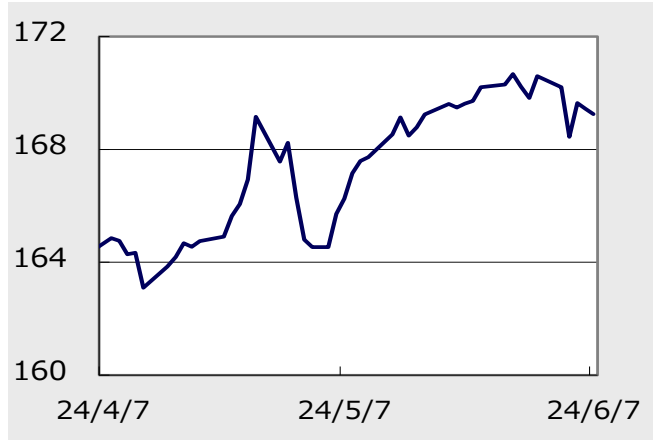
10年債、今週は利回りは上昇か、ECB理事会で目先の出尽くし感

利回りは上昇か。欧州中央銀行（ECB）では7月の追加利下げを実施しない公算が大きくなっている。当面の出尽くし感が強まる状況だ。また、先週末の雇用統計を受けて、6月11-12日に開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）への警戒感も強まる方向。利回りは上昇しやすい方向だろう。

経済指標発表予定

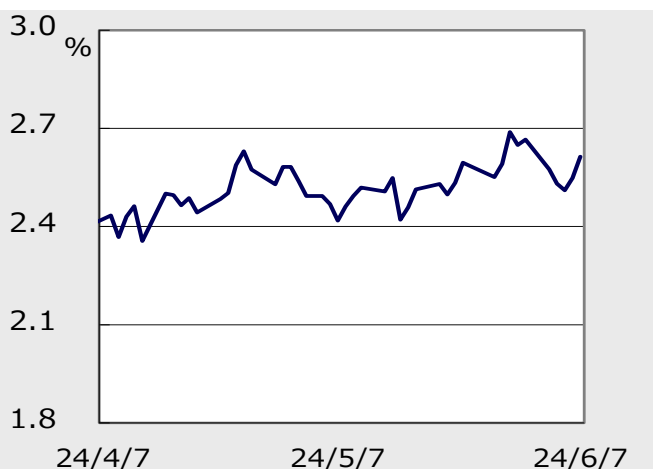
発表日	期間	指標名
6月 12日	04月	英・鉱工業生産指数
6月 12日	04月	英・商品貿易収支
6月 13日	04月	欧・鉱工業生産指数
6月 14日	04月	欧・貿易収支
6月 18日	06月	欧独・ZEW景況感調査
6月 18日	04月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	169.20 円
想定レンジ	168.00 ~ 171.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.62 %
想定レンジ	2.55 ~ 2.80 %

ドル円 為替展望

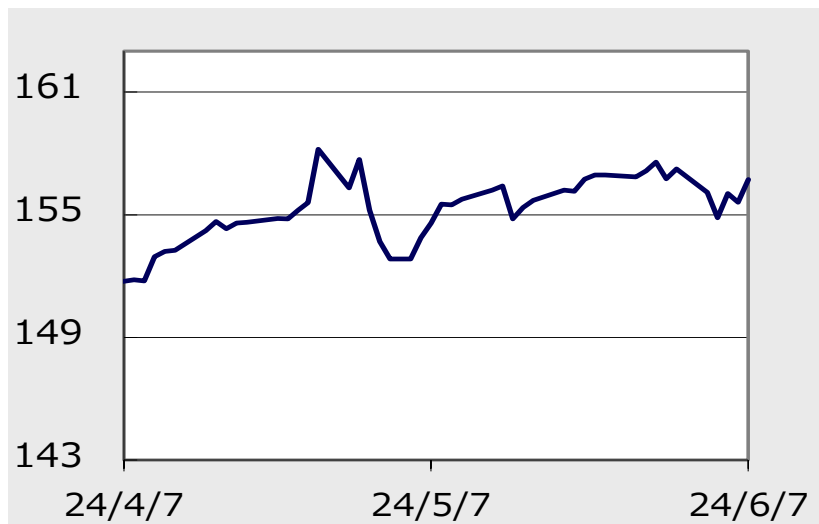
ドル／円 今週の想定レンジ

155.50 ～ 158.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会(FRB)は引き締め的な政策方針を維持する公算。6月12日発表の米5月消費者物価コア指数(CPI)は前年比+3.5%と上昇率は4月実績を下回る見通し。ただ、2%のインフレ目標を早い時期に達成するために引き締め的な金融政策を長期間継続するとみられる。5月消費者物価コア指数が市場予想と一致した場合、ドル買い・円売りがやや強まる可能性がある。FRBは11-12日、連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、現行の金融政策を堅持する。インフレ指数は伸びが鈍化しているものの、目標値に収まらず、タカ派的なスタンスを堅持すると予想されており、金利高・ドル高に振れやすい。

一方、日本銀行は13-14日開催の金融政策決定会合で、国債買入れ減額などを決定する可能性がある。ただ、実質賃金の長期間マイナスにより金融正常化論議が本格化するかどうかは不透明。市場参加者の間では日銀は現行の緩和的な政策方針をおおむね堅持するとの見方が多く、国債買入れの減額が決定されてもリスク回避的なドル売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いと予想される。なお、日本政府は4月末から5月にかけて9.8兆円規模の為替介入を実施したが、ドルの上昇圧力は強い。イエレン米財務長官の為替介入けん制発言はドル買い・円売り要因とみられ、ドル・円は下げづらく6月中に160円レベルを再度目指す展開となりそうだ。



ドル円週末終値 156.64 円

【米・連邦公開市場委員会(FOMC)会合】

(12日(水)日本時間13日午前3時結果判明)

直近公表の地区連銀経済報告によると、物価は緩慢なペースで上昇し、さらなる物価上昇が消費に影響を及ぼしていることが判明した。複数の地区連銀総裁はインフレが低下し続けていることを示すより多くの証拠を待つ必要があると述べており、6月の会合でも政策金利の据え置きが決まる見込み。FOMCの金利・経済見通しに注目したい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,325.00ドル

もみ合いもやや弱含み、米雇用統計受けて伸び悩み

もみ合いもやや弱含み。米ISM製造業景気指数の低下を受けて買い先行のスタートに。週末にかけては、予想以下の全米雇用報告が支援材料となる場面も見られた。ただ、週末は、米雇用統計で雇用者数や平均時給が想定以上の伸びとなったことで、長期金利が上昇して金売りにつながった。



NY
原油先物

週末終値
75.25ドル

下落、OPECプラス会合を受けて

下落。石油輸出国機構(OPEC)と非加盟のロシアなどで構成するOPECプラスは6月2日、年末までだった協調減産について2025年末までの延長を決めた。しかし、10月以降は徐々に削減幅縮小するとしたため原油価格の押し下げにつながった。米国の景気減速懸念が高まったことも下落要因。



中国概況

China



フィッチ、24年の新築住宅販売予想を下方修正

格付け会社フィッチ・レーティングスは6月5日付のレポートで、**2024年の新築住宅販売額について、中国全体で前年比15-20%減の8兆3000億-8兆8000億人民元（約178兆-189兆円）に縮小するとの見通しを示した。従来予想（5-10%減）から下方修正している。**

人民元は底堅い、5月経済指標の結果で景気回復を確認

底堅い。中国政府が打ち出している不動産救済策と財政政策の強化をめぐり懐疑的見方が続いている。ただ、5月財新PMIや5月貿易収支の結果が予想を上回って高水準となったことで、中国元は対円で底堅く推移した。

人民元今週はやや弱含みか、米政策金利の利下げ観測後退か

やや弱含みか。6月12日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の据え置きが予想されているが、年内利下げ見通しを3回から2回に修正した場合、中国元は対円でもやや弱含みに推移すると思われる。5月消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が予想通り改善傾向であれば中国元の下支えに。

上海総合指数は続落、不動産業の不透明感などを警戒

続落。不動産業を巡る不透明感が警戒された。当局は不動産支援を強化しているものの、販売低迷は続いている。また、貿易などをめぐり、中国と西側諸国の対立なども圧迫材料。このほか、一部産業の業績不安がマイナス材料となった。一方、景気の持ち直し期待や当局が景気対策を強化するとの観測が引き続き好感された。



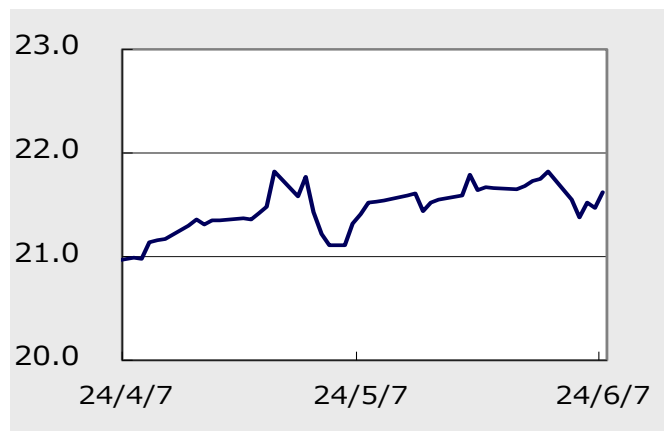
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、米利下げ期待の後退などで

弱含みか。強い米雇用統計に伴う米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強める可能性がある。また、中国の不動産市場の不透明感なども引き続き警戒される見通しだ。ほかに、中国と西側諸国の対立が引き続きマイナス材料へ。一方、中国景気の持ち直し期待や当局が景気対策を強化するとの観測が引き続き好感され可能性がある。

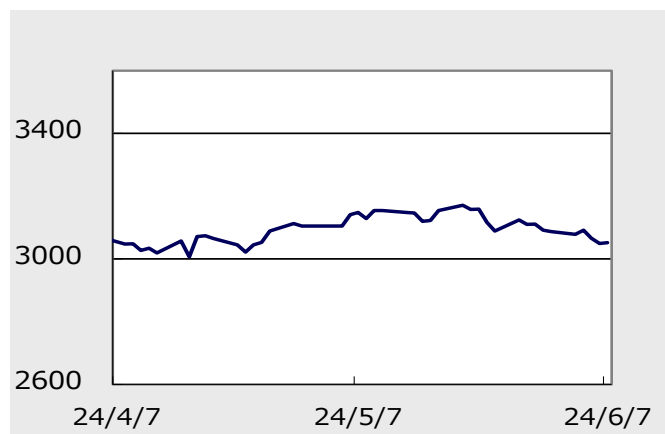
発表日	期間	指標名
6月 09-15日	05月	マネーサプライ M0, M1, M2
6月 09-15日	05月	新規人民元建て融資
6月 09-15日	05月	社会融資規模
6月 12日	05月	消費者・生産者物価指数
6月 17日	05月	小売売上高/鉱工業生産

人民元円

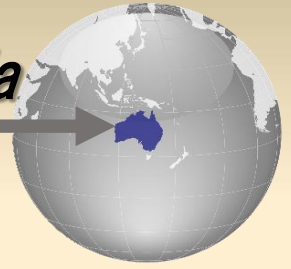


人民元円週末終値	21.61 円
想定レンジ	21.20 ~ 21.60 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3051.28 Pt
想定レンジ	3000 ~ 3100 Pt



GDP成長率は市場予想下回る伸びに

豪統計局が6月5日に発表した1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比0.1%の増加となった。市場予想の0.2%増は下回る水準となっている。前年同月比では1.1%の増加であった。前四半期の1.5%増から鈍化し、コロナ禍を除けば過去30年で最も低い伸びとなっている。

豪ドル円は軟調推移、日銀政策修正観測などで円買い強まる

軟調推移。日本銀行の金融政策修正観測による円買いが観測された。一方、1-3月期国内総生産（GDP）が市場予想を下回ったことで、経済成長の予想以上の減速を受けた金利先高観の後退が強まった。リスク選好的な豪ドル買い・円売りは大きく縮小する格好に。

豪ドル、今週はもみ合いか、日銀決定会合控え円売りも抑制

もみ合いか。1-3月期国内総生産（GDP）は予想以上の減速となったものの、豪準備銀行（中央銀行）総裁はインフレ鈍化ペースの減速を指摘し、利上げ検討余地に含みをもたせている。早期利下げ観測の後退で豪ドルは売りづらいとみられる。一方、日銀金融政策決定会合を控えて円売りも抑制されよう。

10年債利回りは低下、GDPが予想を下回る

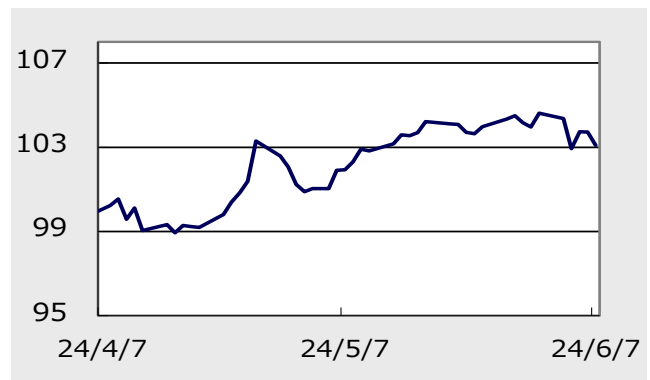
利回りは低下。6月5日に発表された1-3月期の国内総生産（GDP）は前期比0.1%の増加となり、市場予想の0.2%増を下回る水準となったことが要因。前年同月比では1.1%の増加であったが、前四半期の1.5%増から鈍化し、低い伸びとなっている。米国の複数の経済指標が下振れし、金利が低下した影響も。

10年債、今週は利回りは上昇か、早期利下げ観測後退

利回りは上昇か。今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるが、先週末の雇用統計を受けて、米国では利下げ先送り観測が一段と強まる状況となっている。豪州でも国内総生産は予想以上の減速となったものの、豪準備銀行（中央銀行）総裁はインフレ鈍化ペースの減速を指摘し、早期利下げ観測は後退している。

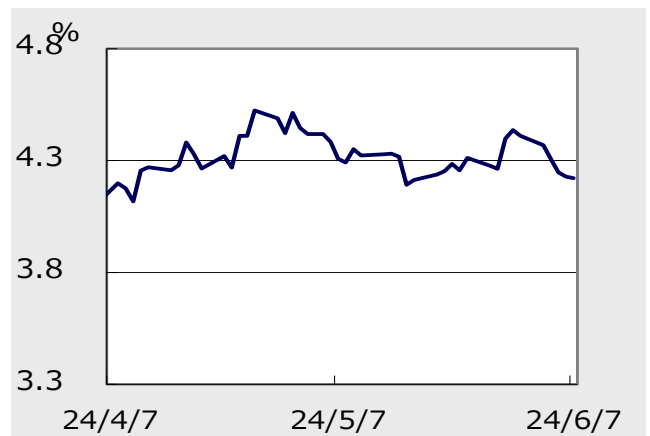
発表日	期間	指標名
6月13日	05月	失業率
6月13日		豪準備銀行政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	103.10 円
想定レンジ	102.00 ~ 104.00 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.22 %
想定レンジ	4.200 ~ 4.500 %



ブラジル概況

Brazil



1-3月の国内総生産は前四半期比0.8%増加

ブラジル地理統計院によると2024年1-3月の国内総生産は前四半期比0.8%、前年同期比で2.5%増加した。雇用情勢の改善を背景に個人消費が堅調に推移した。失業率は2016-2021年には10%を超えて推移していたが、今年2-4月の失業率は7.5%となり10年ぶりに低い水準となっていた。

レアル円は続落、株安や円高進行などで

続落。株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、原油価格の下落が資源輸出国の通貨の圧迫材料。一方、国内総生産（GDP）の上振れが好感された。1-3月期のGDP成長率は2.5%となり、前期の2.1%と予想の2.3%を上回った。

レアル円、今週は上値の重い展開か、早期の米利下げ期待の後退などで

上値の重い展開か。早期の米利下げ期待の後退がレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、レアルへの売りは継続も。一方、円相場が円安に傾いた場合、対円レートは上昇する可能性がある。また、経済指標の改善期待も好感されよう。

ボベスパ指数続落、原油安やインフレ率の加速観測を嫌気

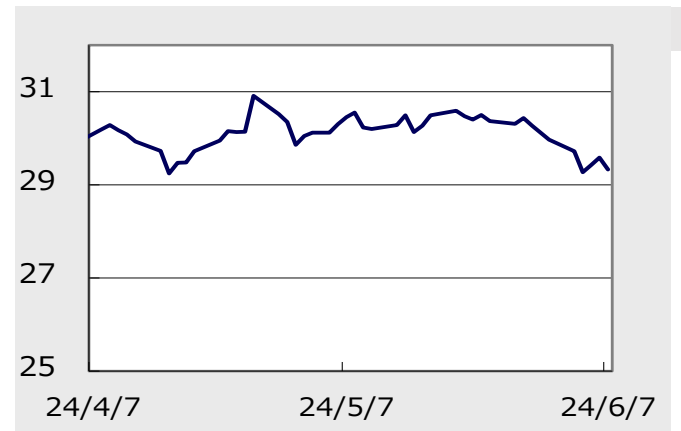
続落。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、インフレ率の加速観測も嫌気された。2024年末時点のインフレ予想は3.86%から3.88%に引き上げられた。一方、国内総生産（GDP）の上振れが指数をサポート。1-3月期のGDP成長率は2.5%となり、前期の2.1%と予想の2.3%を上回った。また、米長期金利の低下も好感された。

ボベスパ指数、今週は弱含みか、インフレ加速懸念などで

弱含みか。インフレ率の加速懸念が引き続き嫌気されよう。また、早期の米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強める見通しだ。ほかに、4月の小売売上高などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。一方、国内総生産（GDP）の上振れなどが引き続き支援材料となる見通しだ。

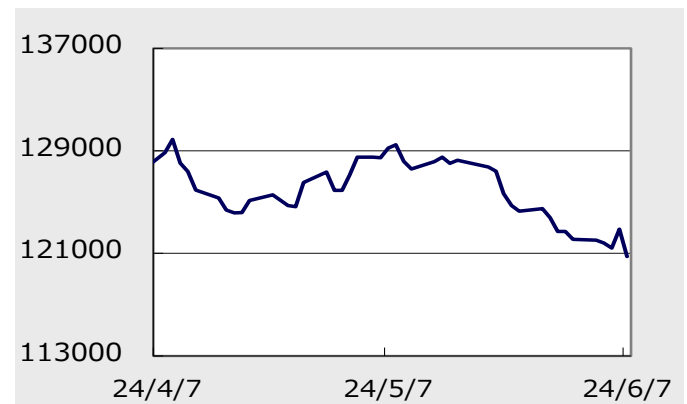
発表日	期間	指標名
6月 12日	04月	IBGEサービス部門売上高
6月 13日	04月	小売売上高

レアル円

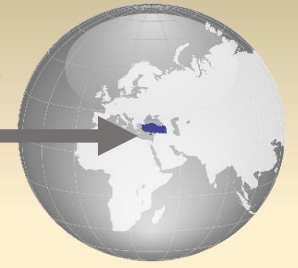


レアル円週末終値	29.48 円
想定レンジ	28.90 ~ 30.10 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	120767.19 Pt
想定レンジ	119070 ~ 122470 Pt



弱含み、米9月利下げ観測後退でリラ売り優勢

弱含み。米国の9月利下げ観測は一段と後退したことから、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いが続いた。米長期金利は週間ベースで低下したものの、6月6日発表の5月米雇用統計は予想以上に強い内容だったため、9月利下げの可能性は低下。米長期金利の下げ幅は縮小し、リスク選好的なリラ買い・円売りは再び縮小した。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が意識される可能性

もみ合いか。米長期金利の動向が注目されそう。今週開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まる見込み。ただし、9月利下げの可能性を高める材料が提供されない場合、米長期金利は底堅く推移し、この影響でリスク回避的なリラ売りがやや強まる可能性は残されている。

10年債利回りは上昇、インフレ見通しの不透明感残る

利回りは上昇。トルコ中央銀行は5月がインフレのピークとなり、年末にかけてインフレ率は40%を下回ると予想している。ただ、為替相場の安定性は高まってないこと、歳出削減が確実に実行される保証はないことから、インフレ緩和の思惑は幾分後退し、この影響で債券利回りは総じて強い動きを見せた。

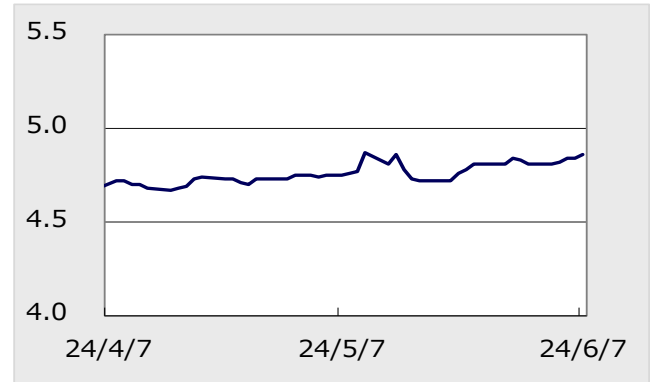
10年債利回りは弱含みか、原油価格安定の期待残る

利回りは弱含みか。インフレ見通しに大きな影響を与える原油価格の動向を意識した取引が主体となりそう。主要産油国の一部が原油減産規模の段階的な縮小を見送る可能性が指摘されている。原油価格が安定的に推移した場合、インフレ緩和の期待が高まり、長期債などの利回り水準は弱含みとなる可能性がある。

5月のトルコCPI、75.45%上昇＝1年半ぶり高水準、今後は減速予測

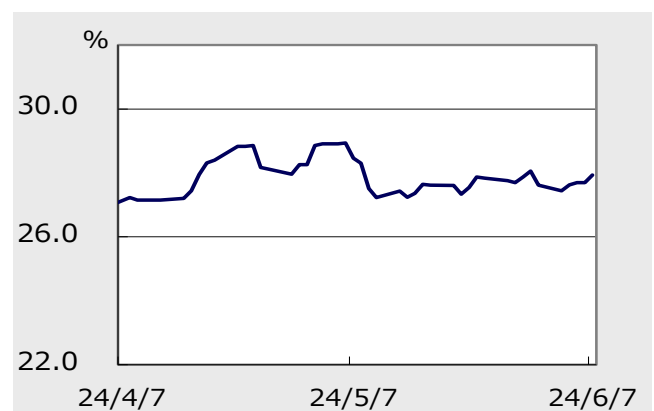
【イスタンブール時事】トルコ統計局が3日発表した5月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比75.45%上昇した。4月の69.80%から加速し、2022年11月(84.39%)以来、1年半ぶりの高水準となった。ただ、シムシェキ財務相は「最悪の水準は終わった」と指摘。今後は沈静化すると予測しているが、達成できるかは不透明だ。項目別では、教育が104.80%上昇で最も高かった。次いで住宅が93.21%、レストラン・ホテルが92.94%。シムシェキ氏はCPI発表を受け、5月が「最も高い水準で、インフレ対策の移行期間は完了した」と説明。6月からはインフレ率が持続的に下落し、第3四半期(7～9月)の終盤には年率50%を下回るとの見通しを示した。これに先立ち、中央銀行のカラハン総裁も、5月がピークと繰り返し強調していた。一方、統計局に合わせて独立系調査団体「ENAグループ」が3日に公表した報告では、5月のインフレ率は前年同月比120.66%だった。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.83 円
想定レンジ	4.81 ~ 4.85 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.93 %
想定レンジ	27.60 ~ 28.00 %



ロシア概況

Russia



反発、米長期金利の低下や対米ドルの上昇で

反発。米長期金利の低下がルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。また、ルーブルの対米ドルレートの上昇も対円レートを押し上げた。ほかに、株式市場の上昇がルーブル需要を高めた。一方、原油価格の下落がルーブルの足かせとなった。

ルーブル円、今週は上値重いか、早期の米利下げ期待の後退などで

上値重いか。早期の米利下げ期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、原油価格が続落した場合、ルーブルに売りが広がる公算も。ほかに、4月の貿易収支がこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる可能性がある。一方、円相場が円安に傾いた場合、対円レートは上昇も。

MOEXロシア指数、強含み、米長期金利の低下などが支援材料

強含み。米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。また、通貨ルーブル高の進行もロシア株の支援材料。ほかに、中国当局が景気対策を強化するとの期待が引き続き好感された。一方、指数の上値は重い。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、経済指標が弱含みだったことも足かせとなった。

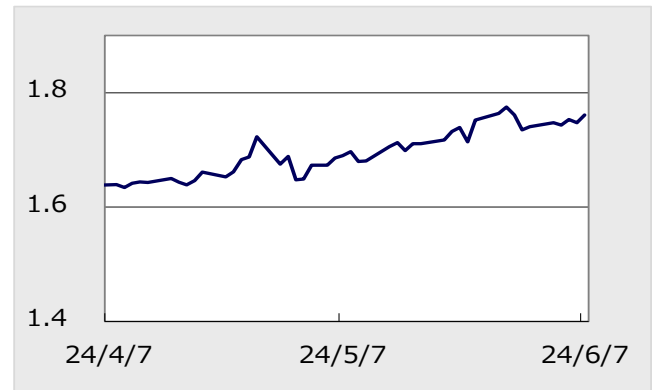
MOEXロシア指数、慎重ムードか、貿易収支や原油相場などに注目

この週は4月の貿易収支などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、原油相場にも注目する必要がある。原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。ほかに、早期の米利下げ期待の後退が嫌気されよう。一方、中国当局が景気対策を強化するとの期待が引き続き支援材料となろう。

中国金融機関のロシア支援警告へ＝G7サミットで－ロイター報道

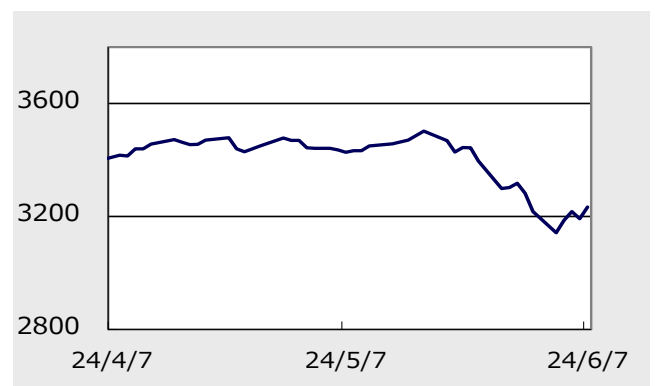
【ワシントン時事】先進7カ国（G7）は、イタリア南部プーリア州で13～15日に開催される首脳会議（G7サミット）で、中国の金融機関によるロシア支援をやめさせるため、新たに厳しい警告を行う見通しだ。ロイター通信が9日、報じた。米国などは、ウクライナへの侵攻を続けるロシアの軍需産業が武器製造に必要な重要物資を調達するのを、中国の銀行や企業が支援しているとして警戒を強めている。G7サミットでも、中ロ貿易の拡大がウクライナ情勢に及ぼす影響が主要議題になるという。イエレン米財務長官は既に、ロシア軍需産業と取引がある中国などの金融機関に対し、積極的に制裁を科す可能性を示している。米当局者によると、G7サミットではこの問題が声明に盛り込まれる公算が大きい。ただ、銀行決済網「国際銀行間通信協会（SWIFT）」の利用制限といった制裁の即時実施は見込まれていない。また関係者の1人によれば、議論の対象となっているのは小規模金融機関で、中国の大手行は含まれていない。大手行への制裁は世界経済や米中関係への影響が大きいため、米政府はこれまでのところ消極姿勢を示している。（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.76 円
想定レンジ	1.74 ~ 1.78 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3233.22 Pt
想定レンジ	3100 ~ 3360 Pt



インド概況

India



格上げ期待、財政赤字の縮小などで高まる

ドイツ銀は最新レポートで、安定的な成長や財政赤字の縮小観測を受け、インドの格上げの可能性が高まっていると指摘。なお、政府はこのほど、2024年度と25年度の国内総生産（GDP）に占める財政赤字の比率が、それぞれ5.1%、4.5%に低下すると予測した。

インドルピー円は弱含み、総選挙で与党インド人民党は過半数議席に届かず

弱含み。6月4日に開票が行われたインド総選挙で与党・インド人民党の議席は大方の予想を下回り、単独過半数に届かなかったことから、一時ルピー売りが拡大した。ただ、与党連合としては過半数を維持し、モディ首相の3期目が支持されたことから、調整的なルピー売りは週末前に縮小した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、政治不安増大の懸念残る

もみ合いか。新たに誕生した連立政権の結束力については懐疑的な見方が多いようだ。また、持続的な経済成長につながる経済改革のすみやかな進展は期待できないとの声も聞かれており、政治不安の増大を警戒してリスク選好的なルピー買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

SENSEX指数反発、GDPの上振れなどを好感

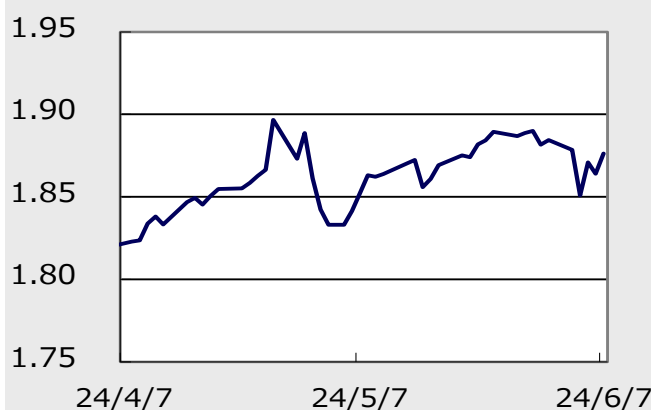
反発。国内総生産（GDP）の上振れが好感された。1-3月期のGDP成長率は7.8%となり、予想の7.0%を上回った。また、インドの格上げ期待の高まりも支援材料。ほかに、機関投資家らが相次いでインド経済見通しに「ポジティブ」な見方を示していることが買い安心感を与えた。外部環境では、米長期金利の低下が外資の流出懸念を後退させた。

SENSEX指数、今週は上げ渋る展開か、早期の米利下げ期待の後退で

上げ渋る展開か。早期の米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を強めよう。また、総選挙で与党の議席数が大幅に減少したことも圧迫材料となろう。ほかに、外国人投資家の売りが継続した場合、軟調な展開も。一方、モディ政権の維持が景気対策の強化期待を高めよう。また、インドの格上げ期待なども引き続き好感される見通しだ。

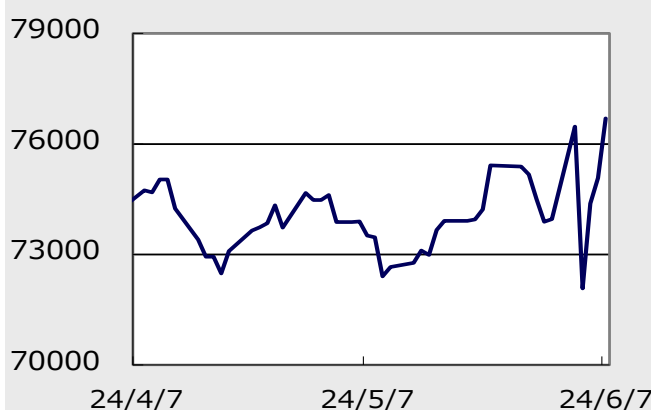
発表日	期間	指標名
6月 12日	05月	消費者物価指数
6月 12日	04月	鉱工業生産
6月 12-14日	05月	輸出/輸入/貿易収支
6月 14日	05月	卸売物価指数
6月 14日	～6/7	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.882 円
想定レンジ	1.870 ～ 1.895 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	76693.36 Pt
想定レンジ	72700 ～ 80700 Pt

日本株 注目スクリーニング

連続増配銘柄は今後の減配懸念が相対的に乏しい

■米FOMC通過後はバリュー株優位の可能性も

先週末の米雇用統計を受けて、利下げタイミングの先送りも意識される状況となってきた。今週は米国でFOMCが開催予定、タカ派トーンが一段と強まる状況になれば、グロース株からバリュー株への資金シフトが一層強まる可能性があるだろう。バリュー系指標としての位置づけが高まっている高配当利回り銘柄に注目。今回は連続増配を実施している高配当利回り銘柄を取り上げる。連続増配を続けている銘柄は、先行き減配の可能性が低い銘柄とも捉えられるところ。また、「高配当利回り」「連続増配」はNISAの組み入れ銘柄としても大いに注目できる存在といえよう。なお、配当性向が低い銘柄は、相対的に今後の増配余地も大きい銘柄と考えられる。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが3.5%以上、②今期予想含め5期以上連続で、年間配当金が5%以上増加。

■連続増配を続ける高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	6/7株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	配当性向 (%)	予想 1株利益 (円)
1417	ミライト・ワン	プライム	1,944.0	2,105.8	3.86	37.9	198.12
1926	ライト工業	プライム	2,019.0	1,120.6	3.71	37.9	197.76
1945	東京エネシス	プライム	1,401.0	522.0	3.71	58.0	89.60
2163	アルトナー	プライム	2,066.0	219.6	3.87	72.1	110.92
2715	エレマテック	プライム	1,958.0	828.3	4.60	61.4	146.53
3393	スターティアHD	プライム	2,165.0	221.7	4.48	55.1	176.10
3454	ファーストブラザーズ	スタンダード	1,202.0	173.6	5.57	89.9	74.52
3489	フェイスネットワーク	スタンダード	1,621.0	161.5	5.92	35.1	273.61
3817	SRAHD	プライム	4,020.0	617.2	4.20	46.5	365.49
4503	アステラス製薬	プライム	1,590.0	29,190.1	4.65	442.3	16.73
4847	インテリジェントウェイブ	プライム	1,034.0	272.4	3.87	66.1	60.50
5451	淀川製鋼所	プライム	5,380.0	1,874.2	5.74	75.0	411.85
5644	メタルアート	スタンダード	3,475.0	109.7	3.68	24.8	515.72
5911	横河ブリッジHD	プライム	2,681.0	1,221.6	4.10	38.3	287.41
6406	フジテック	プライム	4,066.0	3,350.4	4.06	80.5	205.05
6432	竹内製作所	プライム	5,650.0	2,768.4	3.54	34.7	576.91
7164	全国保証	プライム	5,596.0	3,854.1	3.52	45.1	436.64
7483	ドウシシャ	プライム	2,213.0	827.1	3.62	45.5	175.74
8151	東陽テクニカ	プライム	1,592.0	415.3	3.89	55.6	111.53
8411	みずほフィナンシャルG	プライム	3,108.0	78,919.9	3.70	38.9	295.79
8572	アコム	スタンダード	385.1	6,033.0	3.64	39.4	35.49

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：ペロブスカイト太陽電池(PSC)関連に再注目

■大量の電力を消費するデータセンター向けの電力供給源

低コストで軽量かつ薄くて折り曲げることが可能なペロブスカイト太陽電池(PSC)関連に再び市場の関心が集まってきそう。PSCは次期エネルギー基本計画に織り込まれるとメディアが先に報じたほか、21日に閣議決定される予定の「骨太の方針2024」に盛り込まれる期待がある。国内大手証券の5月のレポートでも、大量の電力を消費するデータセンター向けの電力供給源として北海道でのPSC普及の可能性を紹介している。

東京電力ホールディングスなどが進める東京都千代田区内幸町の東京電力本社ビルを含む再開発エリアで、一部の高層ビルにPSCを実装した世界初のメガソーラービルの建設計画が進展中で、2028年度の完成予定と実用化も迫っている。半導体工場やデータセンターの新設により電力需給のひっ迫も意識されるなか、日本発の技術であるPSCへの関心が高まってきそう。

■主な「ペロブスカイト太陽電池(PSC)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/7 株価 (円)	概要
1663	K&Oエナジーグループ	プライム	3720	PSC主要原料となるヨウ素の大手企業
3132	マクニカホールディングス	プライム	6570	神奈川県などと社会実装に向けた連携協定を提携
4107	伊勢化学工業	スタンダード	26900	PSC主要原料となるヨウ素の製造大手
4204	積水化学工業	プライム	2217	PSC開発と製造の中心的企業、PSCテーマの中核銘柄
4221	大倉工業	プライム	2946	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
4237	フジプレアム	スタンダード	363	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
4362	日本精化	プライム	2675	PSCの正孔輸送材料「スピロカイト」製造を手掛ける
4620	藤倉化成	スタンダード	548	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
4633	サカタインクス	プライム	1793	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
5018	MORESCO	スタンダード	1368	PSC向けの高機能封止材の開発を推進中
6255	エヌ・ピー・シー	グロース	1166	太陽電池製造装置技術を活かしPSCの製造にも進出狙う
6387	サムコ	プライム	4215	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6804	ホシデン	プライム	1999	2024年度後半にPSCの量産化を計画
6752	パナソニック ホールディングス	プライム	1335.5	PSCに2028年までに参入すると発表、ガラス建材一体型
6753	シャープ	プライム	920.9	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6856	堀場製作所	プライム	12050	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
6925	ウシオ電機	プライム	2044	京都大学の「フィルム太陽電池研究コンソーシアム」参画
7203	トヨタ自動車	プライム	3219	車載用ペロブスカイト太陽電池の共同開発を開始
7259	アイシン	プライム	5654	PSCを開発中で試作ラインを2023年に稼働
8015	豊田通商	プライム	9172	PSC主要原料のヨウ素でK&Oエナジー<1663>と合併
9501	東京電力ホールディングス	プライム	926.1	東京本社の再開発で新高層ビルにPSCを設置へ
9613	NTTデータ	プライム	2359.5	積水化学工業と建物外壁に設置する国内初の実証実験

日本株 注目銘柄1

山崎製パン〈2212〉プライム

主力製品や低価格品が好調、7月にも12品値上げ

■第1四半期営業利益は76.9%増

菓子パンが売上高の37%を占め、製菓・米菓などが15%、調理パン・米飯類が13%、洋菓子が13%、食パンが9%、和菓子が6%などとなっている。コンビニエンスストアのデイリーヤマザキも展開し、同社グループの特徴を活かし、パンや弁当、サンドイッチなどフレッシュ製品の充実強化を図っている。第1四半期売上高は3066億円（前年同期比10.8%増）、営業利益は165億円（同76.9%増）。値上げの効果もあり、主力の「コッペパン」や低価格製品が伸びた菓子パン部門の売上高が前年同期比16.5%増加。また、主力の「ロイヤルブレッド」や低価格製品が好調だった食パン部門の売上高も同12.6%増で、収益寄与した。

■きめ細かな価格設定を展開

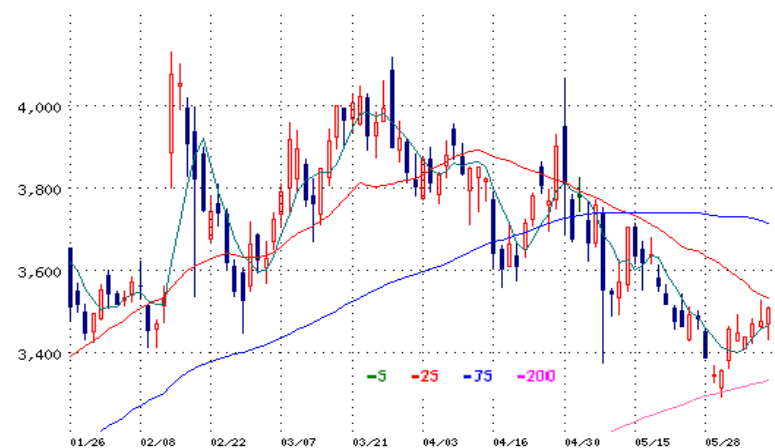
24年12月期売上高は1兆2230億円（前期比4.0%増）、営業利益は480億円（同14.4%増）予想。同社の業績好調の背景には、あらゆる価格帯に隙のない製品対応を図っていることが挙げられるが、今期も顧客ニーズに対応したきめ細かな価格設定を進める計画。なお、7月出荷分から、レーズン、チョコレートを使用したパン製品12品を平均7.2%値上げする予定。

★リスク要因

原材料価格の更なる上昇など。

売買単位	100 株
6/7終値	3507 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2212：日足

200日線を下支えに反騰態勢入りか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	1,014,741	-4.4%	17,438	19,734	-28.6%	6,956	32.00
2021/12連	1,052,972	3.8%	18,359	21,382	8.4%	10,378	48.60
2022/12連	1,077,009	2.3%	22,032	26,127	22.2%	12,368	59.10
2023/12連	1,175,562	9.2%	41,962	45,526	74.2%	30,168	146.19
2024/12連予	1,223,000	4.0%	48,000	51,000	12.0%	31,500	154.21

日本株 注目銘柄2

J. フロント リテイリング 〈3086〉 プライム

5月の免税売上は過去最高を更新

■訪日外国人客の売上が好調

5月の百貨店売上高（速報）は、休日が前年から1日少なかったことによるマイナス影響があったものの、訪日外国人売上が伸長したことなどから、大丸松坂屋百貨店合計では前年同月比21.3%増、関係百貨店を含めた百貨店事業合計では同21.3%増だった。また、大丸松坂屋百貨店合計の免税売上高は、名古屋店、神戸店、京都店などが高い伸び率を示し、同276.4%増（客数同150.9%増、客単価同50.0%増）となり、過去最高を更新した。4月の外国人旅行者は2カ月連続で300万人を超え、人気都市も拡大傾向をみせているなか、引き続き免税売上が業績を押し上げることになりそうだ。

■同業他社比で出遅れ

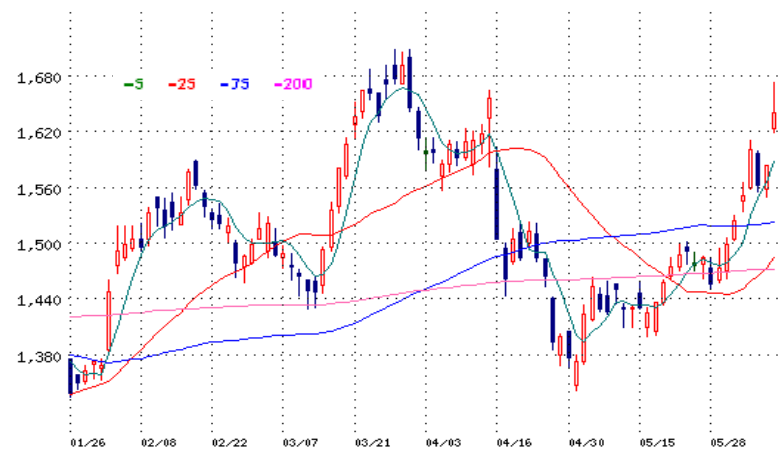
株価は4月に付けた1709円をピークに調整が続き、5月1日には1342円まで売られた。ただし、その後はリバウンド基調のなか、心理的な抵抗線として意識されていた200日線を突破し、5月下旬辺りからリバウンド基調を強めている。6月7日には一時1673円まで買われている。

★リスク要因

訪日客の伸び鈍化。

売買単位	100 株
6/7終値	1639.5 円
業種	小売

■テクニカル分析



3086 : 日足

25日、200日線とのゴールデンクロス示現。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連I	319,079	-33.6%	-24,265	-28,672	-	-26,193	-
2022/2連I	331,484	3.9%	9,380	6,190	-	4,321	16.50
2023/2連I	359,679	8.5%	19,059	16,873	172.6%	14,237	54.32
2024/2連I	407,006	13.2%	43,048	41,343	145.0%	29,913	114.06
2025/2連I予	421,500	3.6%	37,500	34,500	-16.6%	23,500	91.71

日本株 注目銘柄3

グローバルセキュリティエキスパート〈4417〉グロース

セキュリティ教育サービスなど提供、アライアンス戦略が活発化

■教育講座受講者数が急増

セキュリティ教育講座など「教育事業」が売上高の17%を占め、漸弱性診断など「コンサルティング事業」が23%、セキュリティ製品の導入など「セキュリティソリューション事業」が33%、ITインフラ構築など「ITソリューション事業」が27%となっている（24年3月期）。ITセキュリティニーズが高まっており、同社の教育講座受講者数は5年前の19年3月期には290名だったが、24年3月期には5958名へと急増している。24年3月期（非連結）売上高は70.02億円（前期比26.0%増）、営業利益は11.13億円（同51.1%増）。すべてのサービスが伸長。継続的な業務効率化等も奏功し、売上高・利益とも過去最高となった。

■ブロードバンドセキュリティなど持分法適用会社化

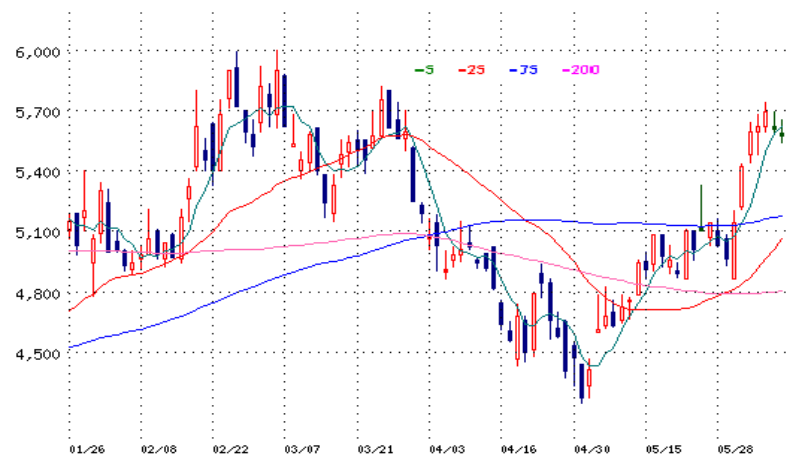
25年3月期売上高は88.00億円、営業利益は15.84億円予想。今期より連結決算となる。引き続き全ての事業で増収を見込んでいる。また、同社は前期下期に4件の資本提携・業務提携を発表。前期第4四半期にはブロードバンドセキュリティ<4398>など2社を持分法適用会社化するなど、アライアンス戦略を活発化させており、事業のさらなる成長が期待できそうだ。

★リスク要因

IT人材の獲得競争激化など。

売買単位	100 株
6/7終値	5580 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4417：日足

年初来高値が視野に。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3単	2,948	82.4%	242	239	227.4%	167	16,410.00
2022/3単	4,391	48.9%	439	414	73.2%	261	80.91
2023/3単	5,558	26.6%	736	737	78.0%	488	72.20
2024/3単	7,002	26.0%	1,113	1,104	49.8%	783	104.84
2025/3連予	8,800	—	1,584	1,588	—	1,039	139.04

日本株 注目銘柄4

FPG〈7148〉プライム

リースファンドや不動産ファンド事業を展開、上期営業利益は38.5%増

■海外不動産商品も提供

第1の柱と位置付けるリースファンド事業が売上高の31%で、航空機・船舶・コンテナを対象とした日本型オペレーティング・リース案件を組成・提供する。第2の柱は国内不動産ファンド事業で売上高の63%を占める。都心一等地の不動産小口化商品の提供に加え、不動産開発も手がける。第3の柱は売上高の4%の海外不動産事業。米国主要都市の不動産投資商品などを提供する。卓球の張本智和選手・張本美和選手とスポンサー契約を締結しており、同社の社名を目にする機会も増えている。

■大型船舶案件や「GINZA SIX」ワンフロアを組成

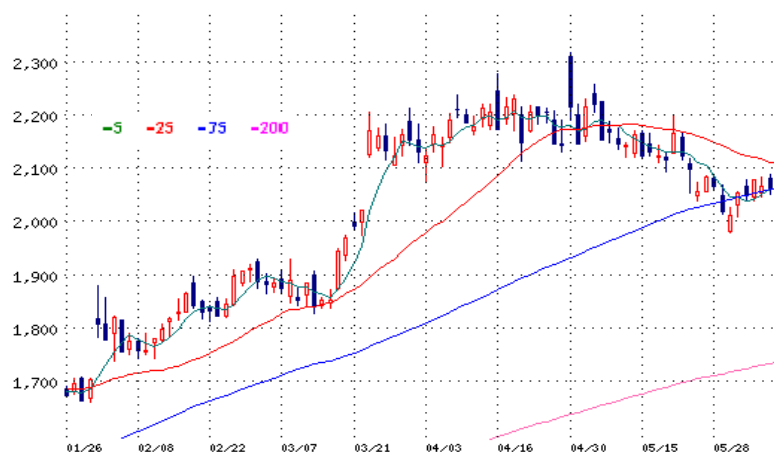
24年9月期上期売上高は506億円（前年同期比56.7%増）、営業利益は156億円（同38.5%増）。リースファンド事業では、CO2削減に関連した大型船舶案件などを積極的に組成。国内不動産ファンド事業では、24年3月に過去最大級の案件となる「GINZA SIX」ワンフロア等を組成し、海外不動産ファンド事業では、米国テキサス州オースティンの大型集合住宅を組成した。24年9月期売上高は782億円（前期比9.9%増）、営業利益は208億円（同13.9%増）予想。

★リスク要因

金利上昇による不動産市場の変調など。

売買単位	100 株
6/7終値	2058 円
業種	証券商品先物

■テクニカル分析



7148：日足

75日線近辺が下値支持帯に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/9連	12,708	-52.2%	1,879	1,719	-88.1%	1,136	12.98
2021/9連	14,924	17.4%	5,233	5,148	199.5%	2,946	34.51
2022/9連	59,193	296.6%	11,744	12,466	142.2%	8,475	99.24
2023/9連	71,149	20.2%	18,265	17,989	44.3%	12,466	145.97
2024/9連予	78,200	9.9%	20,800	21,000	16.7%	15,000	175.64

日本株 注目銘柄5

ソフトバンクグループ〈9984〉プライム

英アームの「エッジAI」技術の成長期待

■米ヘッジファンドが自社株買いを要求

米マイクロソフトは5月20日、「Copilot+PC」と呼ばれる生成AIに特化したパソコンを開発したと発表した。基本ソフト「ウィンドウズ」を搭載したこれまでのパソコンでは、米インテル製の半導体が主流だったが、生成AIに特化したPCでは同社傘下の英アームホールディングスの「エッジAI」技術を採用した専用半導体が搭載される。英アームの技術採用により、今後の成長期待が高まりやすい。また、米ヘッジファンド運営会社エリオット・マネジメントが同社株を取得し、150億ドル（約2兆3300億円）相当の自社株買いを同社に求めていると各メディアが報じた。

■生成AIの成長など強いトレンド継続か

株価は4月22日に付けた7396円を安値に、リバウンド基調を強めており、6月6日には一時9929円まで買われ、年初来高値を更新した。5月31日時点の信用倍率は2.82倍となり、前週の4.08倍から取り組みに厚みが増している。日経平均構成銘柄で指数寄与度の大きい銘柄であり、先物需給の影響を受けやすいものの、生成AIの成長や株式需給の改善により、強いトレンドが継続しそうだ。

★リスク要因

投資企業の業績鈍化。

売買単位	100 株
6/7終値	9496 円
業種	情報通信

■テクニカル分析



9984：日足

25日、75日線とのゴールデンクロス示現へ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	5,628,167	7.4%	—	5,670,456	999.9%	4,987,962	2,620.00
2022/3連I	6,221,534	10.5%	—	−869,562	—	−1,708,029	—
2023/3連I	6,570,439	5.6%	—	−469,127	—	−970,144	—
2024/3連I	6,756,500	2.8%	—	57,801	—	−227,646	—
2025/3連I予	—	—	—	—	—	—	—

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月12日	水	08:50	国内企業物価指数(5月)	2.0%	0.9%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		14:10	地銀協会長が会見		
		10:30	中・消費者物価指数(5月)	0.4%	0.3%
		10:30	中・生産者物価指数(5月)	-1.5%	-2.5%
		15:00	独・CPI(5月)	0.1%	0.1%
		15:00	英・鉱工業生産指数(4月)		0.2%
		15:00	英・商品貿易収支(4月)		-139.67億ポンド
		21:00	印・消費者物価指数(5月)	4.80%	4.83%
		21:00	印・鉱工業生産(4月)	4.6%	4.9%
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(4月)		0.4%
		21:30	米・消費者物価コア指数(5月)	3.5%	3.6%
		27:00	米・財政収支(5月)		2095億ドル
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.50%	5.50%
			印・輸出(5月、14日までに)		1.1%
			印・輸入(5月、14日までに)		10.3%
			印・貿易収支(5月、14日までに)		-191.03億ドル
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
			独・10年債入札		
6月13日	木	08:50	景況判断BSI大企業全産業(4-6月)		0
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(4-6月)		-6.7
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:15	全銀協会長が会見		
		16:45	第二地銀協会長が会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		10:30	豪・失業率(5月)	4.0%	4.1%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(4月)		0.6%
		21:00	ブ・小売売上高(4月)		0%
		21:30	米・生産者物価コア指数(5月)		2.4%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.9万件
			台湾・中央銀行が政策金利発表		2.00%
			米・ニューヨーク連銀総裁がイエレン財務長官と討論会		
			伊・G7首脳会議(15日まで)		
			米・30年債入札		
			伊・3年債、7年債入札		
6月14日	金	13:30	鉱工業生産(4月)		-0.1%
		13:30	設備稼働率(4月)		1.3%
		13:30	第3次産業活動指数(4月)	0.3%	-2.4%
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0%	0%
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			Chordia Therapeuticsが東証グロースに新規上場(公開価格:153円)		
		15:30	印・卸売物価指数(5月)		1.26%
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(4月)		241億ユーロ
		21:30	米・輸入物価指数(5月)	0.1%	0.9%
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(6月)	73.0	69.1
		25:00	露・GDP(1-3月)		5.4%
			印・外貨準備高(先週)		
			米・シカゴ連銀総裁が座談会に参加		
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演		
6月15日	土		スイス・ウクライナ「平和サミット」(16日まで)		
6月17日	月	08:50	機械受注(4月)		2.9%
		11:00	中・小売売上高(5月)		2.3%
		11:00	中・鉱工業生産(5月)		6.7%
		21:15	加・住宅着工件数(5月)		24.02万件
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)		-15.6
6月18日	火	13:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		4.35%
		18:00	独・ZEW景況感調査(6月)		47.1
		18:00	欧・ZEW景況感調査(6月)		47.0
		18:00	欧・HICP改定値(5月)		2.6%
		21:30	米・小売売上高(5月)		0.0%
		22:15	米・鉱工業生産(5月)		0.0%
		22:15	米・設備稼働率(5月)		78.4%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会